

令和6年度地方創生推進交付金 効果検証シート 【R7.8.28 事業評価】

No.	担当課	事業名	事業目的・概要	経費内訳	重要業績評価指標 (K P I)	目標値	実績値	達成度	取組成果、状況	今後の方針	創生会議委員意見	
											評価	本事業における意見
1	一緒に推進課	沓崎市SX推進事業	第3期沓崎市SDGs未来都市計画に掲げる2030年のあるべき姿に向けて、地域の持続可能性向上に資する各種事業を展開する。 ・市民対話会、共創イベント開催 ・SDGs教育の推進 ・オンライン市民対話システム導入 ・スマート農業の推進 ・共創ポイント電子地域通貨等導入可能性調査 ・医療DX（二次離島遠隔医療実証） ・地域交通DX（オンデマンド交通分析） ・広報プロジェクト	事業費 49,610,000円 （うち国費 24,805,000円）	①地域の人口・世帯数 ②DX等新技術導入件数 ③リフレクシオンイベント等参加者数 ④e市民コミュニティ登録者数	①23,487人 ②2件 ③500人 ④150人	①23,731人 ②2件 ③480人 ④142人	①A ②A ③B ④B	①社人研推計値（国勢調査人口ベース）を基準に、住基人口ベースでの減少見込み値を指標として設定。推計値よりも人口減少が抑制されており、一定の政策効果が認められる。 ②アスパラガスAI自動灌水システムに、液肥混入機能が追加され、肥料使用量を削減する仕組みが構築された。オンライン市民対話システムLiqlid（リクリッド）を導入し、対話会へのオンライン参加が可能となった。 ③市民対話会等について、内容を改善し、市民参加機会の拡充を図っている。 ④エンゲージメントパートナーやSDGs教育OB/OGなど関係人口と継続的にコミュニケーションできる体制構築を進めている。	人口減少に起因する地域課題が顕在化してきており、対策の必要性は高まっている。 課題解決に向けては、島内外の様々な関係者の連携が必要であり、市民対話およびエンゲージメントパートナー企業等とも連携した共創を進める。	B	地域の人口世帯数が指標となっているが、この事業がどのくらい効いているのかがよく見えてこない。 新技術の導入、AIを活用した取り組みにおいて、更なる発展を期待したい。 市民対話会等についても、今まで参加していただけなかった方も巻き込んで、更なる発展を目指してほしい。



【K P I 目標達成度】

A：目標達成

B：目標をほぼ達成80%以上

C：50%以上

D：50%未満（未着手含む）



【創生会議委員評価】

A：成果が十分に上がっている（事業継続）

B：相当程度の成果がある（取組追加、発展）

C：成果が不十分である（事業内容の見直し、改善）

D：成果なし（事業中止）

令和6年度地方創生推進交付金 効果検証シート 【R7.8.28 事業評価】

No.	担当課	事業名	事業目的・概要	経費内訳	重要業績評価指標 (K P I)	目標値	実績値	達成度	取組成果、状況	今後の方針	創生会議委員意見	
											評価	本事業における意見
2	一緒に推進課	エンゲージメント型 共創推進事業	慶應義塾大学SFC研究所および株式会社リクルートとの地域創生に関する連携協定と3者協力の覚書に基づき、「沓岐なみらい研究所」における、人材育成・地域創生プロジェクトの開発を通して、地域課題解決を促進し、持続可能な地域社会の実現を目指す。 エンゲージメント指標（地域への愛着や、まちづくりへの主体的な参画度合に関する調査）の測定分析。 大学教授等、外部専門家の招聘による人材育成と地域創生プロジェクトの企画の磨き上げ、実証、実装に必要となる技術等を有した企業等のマッチング支援などを行うもの。	事業費 14,954,500円 （うち国費 7,477,250円）	①共創人口創出数 ②地域創生プロジェクト数 ③市民エンゲージメント上昇率	①35件 ②3件 ③3.44pt	①38件 ②7件 ③3.31pt	①A ②A ③B	①エンゲージメントパートナー協定を締結した企業等は38件。地域課題が複雑多様化する中で、課題解決に向けた協力体制の構築が進んでいる。 ②沓岐なみらい研究所における地域創生プロジェクトとして、旧4町エリアの特長を活かした地域創生の取り組みとして、沓岐新時代プロジェクト構想が策定された。 ③市民エンゲージメント指標については、本事業に限らず様々な政策の影響を受けるものとなるが、新しいまちづくりへの期待から3.31（前年3.00）と若干向上している。	事業期間中は継続して、地域課題解決に資する研究開発を行う。	A	何かつけ加えたり、やめたほうがいいような事業は特にないように思われる。 わかりやすさや情報発信というところについては、今後やっていくということで、成果としては十分に上がっている。



【K P I 目標達成度】

A：目標達成

B：目標をほぼ達成80%以上

C：50%以上

D：50%未満（未着手含む）



【創生会議委員評価】

A：成果が十分に上がっている（事業継続）

B：相当程度の成果がある（取組追加、発展）

C：成果が不十分である（事業内容の見直し、改善）

D：成果なし（事業中止）

令和6年度地方創生推進交付金 効果検証シート 【R7.8.28 事業評価】

No.	担当課	事業名	事業目的・概要	経費内訳	重要業績評価指標（K P I）	目標値	実績値	達成度	取組成果、状況	今後の方針	創生会議委員意見	
											評価	本事業における意見
3	地域共創課	地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト	①（ながさき移住サポートセンター負担金） 県市町共同運営の「ながさき移住サポートセンター」による良質な求人ニーズの掘り起こし、伝統的産業や離島等における観光業、農林水産業の担い手確保、UIターン人材と地域のマッチング。 ②（地域運営組織事業） 小学校区を1単位とした「まちづくり協議会」設立の推進を行い、地域住民、各組織、事業者等、その地域と関わりのある方を構成員とした、地域課題の解決に向けた仕組みづくりをサポートする。	事業費 1,187,048円 （うち国費 593,524円）	①県外から本市へのUIターン者数 ②持続可能な地域づくりに取り組む地域（団体）数	①120 ②18	①89 ②15	①B ②B	①目標値を上回ることではできなかったものの、対面やオンラインによる移住相談会や個別の移住相談対応等を「移住サポートセンター」と連携し実施した。 ②指標値には及ばなかったが、協議会設立に向けて幹事会等で協議は行われている。次年度以降の協議会設立に向けて各地区で機運が高まってきている。	①引き続き「ながさき移住サポートセンター」と連携を図り移住者獲得へ繋げる。 ②地域担当職員と協力のうえ説明会等を実施し、機運醸成をはかる。最終的に市内18小学校区全ての協議会設立を目標としており、引き続き、各地区の実情に応じてアプローチしていく必要がある。	B	まち協については、地域によって、状況が千差万別で必ずしも全部がうまくいくわけではないと思われる。 地域で事情が違うというところではあるが、取り組みの追加や発展、更なる設立について、今後さらに対応をしていっていただきたい。
4	商工振興課	しまの産品振興による地域活性化プロジェクト	R2～R6年度までの県との広域連携事業 H29年度に立ち上げた壱岐市ふるさと商社及び県市が一体となり、しまの産品の消費拡大・販路開拓を図り、しまの活性化に寄与する。 また、長崎県が業務委託を行っている食品関連企業70社程が会員となっている（一社）離島振興地方創生協会において、食品関連事業者の招聘・商談の設定、経営者向け講習会等を行い、しまの事業者を支援する。	事業費 24,903,066円 （うち国費 12,451,533円）	①各しまの地域商社の販売額 ②県や市町・しまの地域商社等の支援によりしまの事業者が開発した新商品数 ③県や市町・しまの地域商社等の支援により、販売額が前年度より120%を超えた事業者数	①110,000千円 ②1件 ③2事業者	①57,102千円 ②2件 ③6事業者	①C ②A ③A	①目標額110,000千円は、新型コロナウイルス発生以前に設定したものであり、県の判断によりコロナ禍においても下方修正ができなかったため、達成度はCとなっている。 全体額は57,102千円（対前年比107%）と増加し過去最高の販売額だった。（内訳は卸売事業40,283千円（対前年比116%）通販事業3,092千円（対前年比82%）、受託事業13,726千（対前年比95%）） 壱岐産食材を使用した「壱岐島フェア」を実施。壱岐牛をはじめ農水産加工品、壱岐焼酎の販路拡大と消費拡大に繋がり、壱岐市のPRに寄与できた。 ②事業者と協力し、壱岐産米と炊き込みご飯の素詰めセット、壱岐牛ローストビーフの開発を行った。 ③令和6年度は物産展の開催や、飲食店での壱岐市フェアの開催により商社を介して販売した商品の販売額が対前年比120%超となった事業者が6者となった。 以上のことから壱岐産品の振興に十分効果が得られていると考えられる。	コロナ禍からの取り組みの中でBtoB、BtoCにおける積極的な営業活動を展開し、更にふるさと納税にかかる新たな返礼品の開発などを行い、島の産品の販路開拓、消費拡大を図り売り上げ増加を目指すなど、引き続き壱岐産品の振興に取り組んでいく。	B	一定コロナの影響があったということはしっかりと認識をした上で、今後更なる発展に期待したい。



【K P I 目標達成度】

A：目標達成

B：目標をほぼ達成80%以上

C：50%以上

D：50%未満（未着手含む）



【創生会議委員評価】

A：成果が十分に上がっている（事業継続）

B：相当程度の成果がある（取組追加、発展）

C：成果が不十分である（事業内容の見直し、改善）

D：成果なし（事業中止）